

人口高齢化を考慮した社会階層論再考

——2015 年 SSM 調査分析結果(1)——

東京大学 白波瀬佐和子

1 目的

本研究の目的は、少子高齢化で代表される人口変動を家族/世帯変動とも関連づけて、その社会学的な意味を社会階層論の立場から検討することにある。これまで社会階層上の地位は、労働市場における地位を通して測られることが多かった。しかし、人口高齢化の進行を受けて高齢引退者が増え、労働市場との関係が安定的でない、あるいは無い者たちの地位の検討・議論は十分ではない。そこで本稿では、労働市場との関係を持たない者の社会的地位は何によって規定されるのかについて議論する。

社会階層論的な枠組みで検討されてきた労働市場との関係の無い代表的な者とは、失業者でありいわゆる専業主婦である。例えば、失業者/無業者はアンダークラス (Willson 1987) という枠組みで、社会階層上の地位をも保有しないという位置づけがある。また、専業主婦に至っては、ジェンダー的枠組みからの社会階層論への異議申し立てを契機に注目され、基本単位としての世帯/家族の妥当性が議論となった。近年の世帯構造においては、女性みずからが世帯主となる母子家庭や生涯未婚女性の増加があり、女性を夫との関係でのみ地位を検討することに限界がある。そこで本稿では、高齢者の社会的地位を資産保有状況と階層帰属意識からはかり、特に引退高齢者の社会地位が何によって規定されるのかを検討することで、労働市場との関係を中心に検討されてきた社会階層論の再検討を試みる。

2 方法

本稿の分析に用いられるデータは、2015 年「社会階層と社会移動に関する全国調査」である。本調査は、日本全国に在住する日本国籍を有する 20~79 歳 (2014 年 12 月 1 日時点) 男女を対象に実施し、死亡、転居等の無効票を除いた有効回答率は 50.1%であった (詳しくは、<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/2015ssmjishigaiyo.pdf> を参照のこと)。本分析では、調査対象者を 20~44 歳層 (若年)、45~64 歳層 (壮年)、65 歳以上 (高齢) の 3 グループに分け、その中でも引退高齢者の階層帰属意識の分散が何によって規定されているのかを検討する。

3 結果と考察

分析の結果、5 段階の階層帰属意識 (上、中の上、中の下、下の上、下の下) に関して、若年、壮年層と高齢層との違いと類似点が見えてきた。共通点は本人所得や総資産は階層帰属意識に有意な効果を及ぼしていたが、その程度は 3 つの年齢層で異なり、本人所得の効果は高齢層は他 2 つの年齢層に比べて低い。一方、15 歳時の暮らし向き効果は高齢層が他 2 つの層に比べて大きい。また、本人学歴の効果は、若年層と壮年層において有意であったが、高齢層になると有意ではなくなり、自身の子どもの学歴が高齢者の階層帰属意識に有意な効果を及ぼしていた。

このように、高齢者の階層帰属意識は、子どもの学歴効果で代表されるように、本人属性というよりも、子どもや家族との関係が重要な影響を及ぼしている。特に、無業高齢層にあっては、資産と子どもの学歴、そして 15 歳児の暮らし向きが階層帰属意識の分散を有意に説明する。以上、本分析結果より、学歴で代表される個人属性や労働市場との関係によってからのみでは十分説明できない階層構造メカニズムが存在している。

謝辞：本研究は、JSPS 科研費特別推進研究事業 (JP25000001) に伴う成果の一つである。